

2026 年 7 月 30 日
日本郵便株式会社

温室効果ガス排出削減目標の SBT 認定の取得

日本郵便株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長 小池 信也／以下「日本郵便」）は、日本郵便が設定した温室効果ガス（以下「GHG」）排出削減目標が、科学的根拠に基づく目標であるとして、SBT イニシアティブ（Science Based Targets initiative、SBTi）^注から SBT 認定を取得しました。

SBT 認定とは、企業が設定する GHG 排出削減目標が、パリ協定で求められる水準と整合した科学的根拠に基づくものであることを、SBT イニシアティブが認定するものです。

日本郵便では、2050 年のカーボンニュートラル化の達成に向け、その中間目標として、日本郵便および子会社を対象とした 2030 年度までの GHG 排出削減目標を設定しています。

今回の認定取得を機会に、サプライチェーン全体で排出される GHG 排出量（Scope1～3）の削減に、より一層取り組んでまいります。



DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

■SBT 認定を取得した GHG 排出削減目標

Scope1・Scope2	2030 年度までに 34.1%削減（対 2023 年度）
Scope3	2030 年度までに 17.5%削減（対 2023 年度） ※カテゴリー1（購入した製品・サービス）およびカテゴリー4（輸送・配送（上流））対象

Scope1：事業者自らによる GHG の直接排出、自社での燃料使用等による GHG の直接排出

Scope2：他社から供給された電気等の使用に伴う GHG 排出量

Scope3：企業のサプライチェーンにおける GHG 排出量（活動内容に応じて 15 のカテゴリーに分類されています）

注 パリ協定が求める水準と最新の気候科学に整合した科学的根拠に基づく GHG 排出削減目標（Science-Based Targets）の設定を推進・認定する国際的なイニシアティブです。CDP、国連グローバル・コンパクト（UNGC）、世界資源研究所（WRI）、世界自然保護基金（WWF）の 4 団体が共同で運営しています。

[Ambitious corporate climate action - Science Based Targets Initiative](#)

以 上